

7. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	7-2
II	分析項目ごとの水準の判断	7-3
	分析項目 I 教育の実施体制	7-3
	分析項目 II 教育内容	7-4
	分析項目 III 教育方法	7-7
	分析項目 IV 学業の成果	7-8
	分析項目 V 進路・就職の状況	7-10
III	質の向上度の判断	7-13

I 経済学部の教育目的と特徴

1. 目的

本学部では、経済・経営システムに関して、理論的・実証的・歴史的なアプローチに基づき学問的な貢献および知識の応用を行うことのできる人材を育成するための教育を行う。また、この教育を通じて、経済・経営に関する理解を踏まえ、人間に対する深い愛情を持って、世界や日本で生起する社会現象をとらえ、人類の福祉の向上に情熱を燃やす学生を育成することを目的とする。

2. 特徴

本学部の特徴は以下の4点にまとめられる。

(1) 各教員が推進している高度な研究を背景として、経済学・経営学・歴史学の諸分野におけるレベルの高い授業を幅広く提供し、学生が基礎から応用まで無理なく体系的に知識を習得できるカリキュラムを構築し、その改善の努力を続けている。

(2) 大教室での講義のほか、専門セミナーや研究セミナーによる、きめ細かな少人数教育・対話型教育を重視しており、加えて懸賞論文制度などを通じて、一方的な講義のみでは得にくい深い考察力を学生に身につけさせ、学生の主体的な学習意欲を喚起している。

(3) 交換留学制度等を通じて学生を海外の大学に派遣し、留学生を積極的に受け入れて国際性豊かな人材を育てている。

(4) 留学生、他大学からの3年次編入、学内の転学部などに関する特別な入学試験を実施し、一般入試においても大学入試センター試験と本学独自の試験との点数配分を工夫した措置を採用して、多様な学生を受け入れている。

3. 想定する関係者とその期待

在校生・受験生とその家族、卒業生、産業界および官公庁が想定される。受験生からは多様な人材の受入れが、在校生からは、豊かな教養を身につけ、経済学・経営学・歴史学の諸分野における高度な授業を幅広く受け、少人数教育を通じて深い考察力を養い、さらに国際感覚を育むことが、それぞれ期待されている。在校生・受験生の家族からは、上記の教育が十分なされ、就学年限内で、主に産業界や官公庁に就職することが、産業界や官公庁からは、広い一般教養と経済学・経営学・歴史学に関する高度な知識を備え、深い洞察力と国際感覚を併せ持つ多様な人材の養成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

経済学部は経済・経営学科 1 学科入学定員 220 人であり、受験倍率は平成 16-19 年度で 3.2-3.6 倍、定員も同じ期間に 1.06-1.10 倍と安定的に充足できている(資料 1-1)。学生の男女比は約 3:1 であり、留学生は毎年度 3.5% 前後在籍している(資料 1-2)。教員数は平成 16-19 年度で 43-48 人で、教員 1 人あたり学生数は約 20 人である(資料 A1-2007 データ分析集: No. 4.2 専任教員、構成、学生との比率)。女性教員比率は平成 18 年度までは 9% 程度であったが、同 19 年度には 11% となった(資料 B1-2006, 2007 データ分析集: No. 5 本務教員構成(経済学研究科))。学外兼務教員が全教員中に占める比率は平成 16-19 年度に 14.5-19.3% である(資料 B1-2006, 2007 データ分析集: No. 8 兼務教員の数(経済学研究科))。この数値は大学院の授業も含むもので、学部授業のそれとしては過大であるが、スタッフだけではカバーしきれない幅広い専門教育の受講機会は提供されている。

なお、平成 19 年度の大阪外国語大学との統合によって教員が 6 名(うち女性 1 名)増加し、これまで学部設置されていなかった経済地理、中国経済論などの開講も可能となり、今後いっそう充実した学部教育の実現が期待される。

<資料 1-1 入学定員充足率>

推薦入学、帰国子女、外国人特別選抜、国費留学生含む

年度	学科・専攻等名	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	経済・経営学科	220	220	904	697	245	235	3.2	1.07
2005	経済・経営学科	220	220	981	798	248	233	3.6	1.06
2006	経済・経営学科	220	220	968	767	250	241	3.5	1.10
2007	経済・経営学科	220	220	900	725	249	237	3.3	1.08

<資料 1-2 学生数(各年度 5 月 1 日)>

年度	学生数	女性学生数	留学生数	女性学生 割合	留学生 割合
2004	1,048	255	34	24.3%	3.2%
2005	1,036	250	38	24.1%	3.7%
2006	1,044	247	38	23.7%	3.6%
2007	1,037	266	36	25.7%	3.5%

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

(1) 本学部では、経済学・経営学・歴史学の各専門分野の教員会議が、それぞれの専門性に応じて教育の内容と方法を協議し、その結果を法人化以前から設置されている教務委員会に集約している。教務委員会は適切な教職員配置や教育課程編成等を内容とする教育の実施体制等を検討する組織として位置づけられており、同委員会において毎年度の提供科目と担当教員の原案を作成し、教授会で承認している。履修指導、シラバス、授業アンケート等に関わる取り組みも教務委員会の管理下で実施されている。

(2) 評価委員会が中心になって3年に1度、自己評価と外部評価を行い、教育の改善に取り組んでいる。実際、平成18年度には自己点検・自己評価報告書を作成し、平成19年度には国内外の著名な経済学者から外部評価を受けた。平成20年5月には外部評価報告書が提出されてきた。これらの結果は、今後教務委員が中心となってカリキュラムや授業内容・方法の改善に取り入れていく。

(3) 複数の教員が担当している専門基礎教育科目および情報活用基礎科目については、ファカルティー・ディベロプメントの一環として教育内容が、担当者の交代があっても受け継がれるように、また、成績評価の客観性・公平性が維持されるように、担当教員間で調整がなされている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 「基本的組織の編成」に関しては、毎年定員をやや上回る学生が確保されている。また、従来からの多様な専門の教員に加え、大阪外国語大学からこれまでカバーしていなかった専門分野の教員が加わったことにより在学学生および社会の要請に見合う幅広い科目の提供が可能になった。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、優れた研究者からなる教育体制を、自己評価・外部評価を受けながら維持・改善している点は、在校生や受験生、およびその家族、卒業生、産業界の期待を上回るものであるといえる。

以上より、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

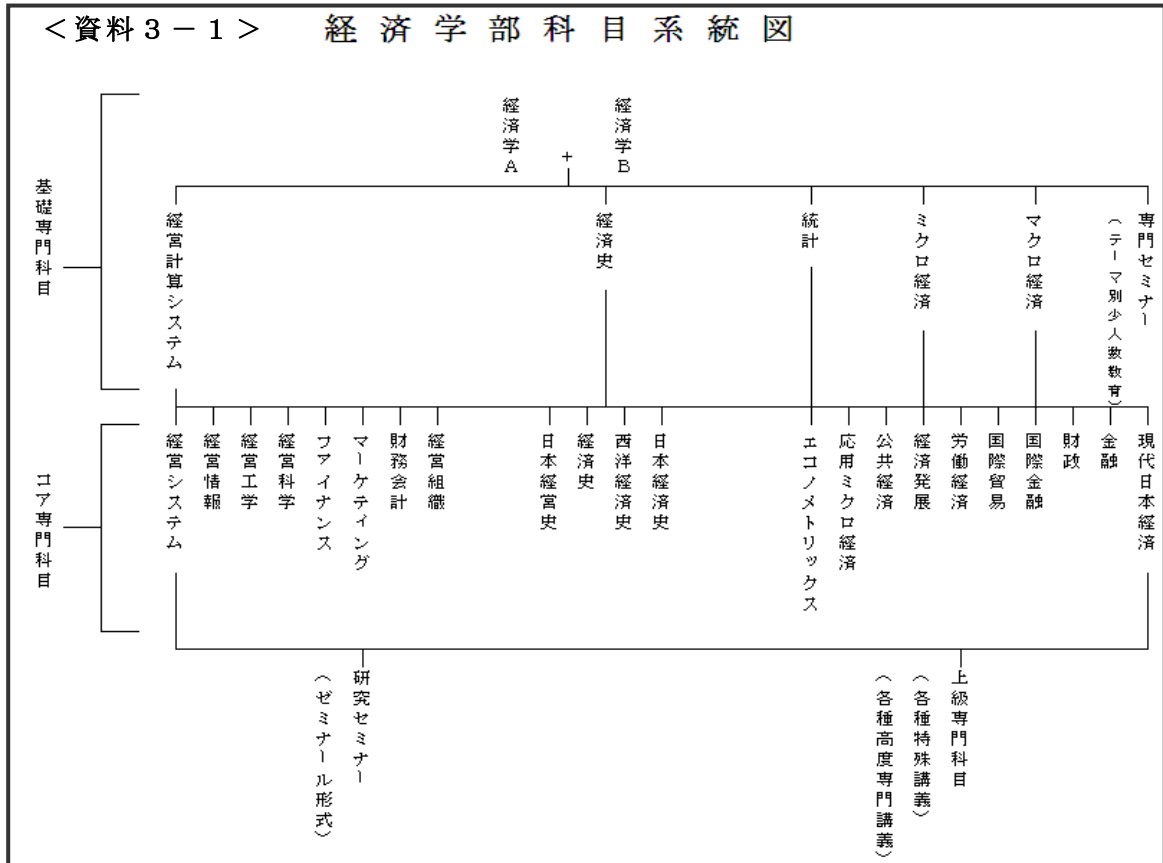
当学部では毎年度学生の科目履修に関しては微調整を重ねているため、平成16年度以降の全年度に関して厳密に説明するのは困難であるため、以下では直近の平成19年度入学者の事例について説明する。

(1) 全学共通教育科目では、資料2のとおり、総合的判断力を養い、あわせて経済学・経営学に関する専門教育を受講するのに不可欠な基礎的学力の習得を目標としている。そのため特に、全学共通教育科目専門基礎科目として設置されている「経済学A・B」と「数学A・B」を必修としている。

<資料2 全学共通教育科目の履修>

科目名			必要単位数
共通教育系科目	教養教育科目	基礎教養科目	4
		現代教養科目	左記4科目中4
		先端教養科目	
		国際教養科目(国際教養1)	
		基礎セミナー	
	国際教養科目(国際教養2)	8	
言語・情報教育科目	第1外国語(英語)	8	
	第2外国語(独・仏・露・中)	4	
	情報活用基礎	2	
健康・スポーツ教育科目		2	
	小計		32
専門基礎教育科目	経済学A・B		4
	数学A・B		4
	その他の専門基礎教育科目		4
	小計		12
総計			50

(2) 専門科目については学部発足時からアメリカ合衆国など先進国の経済学履修カリキュラムを参照して、初歩から上級まで、学生が努力さえすれば経済学・経営学・歴史学が習得できる体系的なカリキュラムを整備し、毎年度工夫を積み重ねてきた。例えば平成20年度には経営学関連の選択必修科目の多くを1科目4単位から2科目2単位に代えて学生の履修の便宜を図り、また研究セミナー4単位を必修化している。そうした成果が現行カリキュラムである(資料3-1参照)。カリキュラムは基礎専門、コア専門、応用・上級の3層から構成されている。



(3) 卒業に必要な専門教育科目の単位数(計80単位以上)は資料3-2に示されている。

<資料3-2 専門教育科目>

① 必修科目	単位数	配当セメスター
専門セミナー	2	3・4
② 選択必修1(下記5科目中12単位必修)		
マクロ経済	4	3
ミクロ経済	4	2
経済史	4	2
経営計算システム	4	3
統計	4	3
③ 選択必修2		
財政、金融、労働経済、エコノメトリックス、日本経済史、経営史、経営科学など4単位22科目および2単位科目(各論)中より32単位以上必修。		
④ 選択科目		
4単位の研究セミナー、各2単位の上級科目(ミクロ・マクロの各経済学およびエコノメトリックスなど15科目)		
⑤ 他学部専門教育科目		
12単位を限度として卒業必要単位に算入可能。		

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

(1) 学生からの要請への対応

①他学部専門教育科目の履修

在学生からの幅広い勉学の実現という要請に応じて、他学部専門教育科目については12単位以内を、卒業に要する単位(専門科目80単位以上)に算入可能としている。

②EUIJ 関西授業科目の提供

在学生からの国際感覚の育成という要請に応じて、平成17年度以降、大阪大学の国際公共政策・法学・経済学の3研究科は、神戸大学、関西学院大学およびEU(ヨーロッパ連合)と共同で、近年目覚ましい発展を遂げているEUの政治・経済・社会に関する理解を深めるために「EUIJ(EU Institute Japan) 関西」を結成しており、その一環として本学部はEU経済関連の授業科目を提供している。

(2) 社会からの要請への対応

①多様な入学試験の実施

多様な学生の受け入れという受験生のほか産業界などからの社会的要請に応じて、他大学からの3年次編入試験、他学部からの転部入試、私費外国人留学生特別選抜など各種の入学試験制度を設けている。前期日程・後期日程とも実施される一般入試においても、前期日程に関して大学入試センター試験と学部による個別学力試験の結果を、ウエイトを付けて集計する独自の方式を通じて、センター試験に強い学生と個別学力試験に強い学生がいずれも合格できるよう配慮されている。

②科目等履修生の受入れ

社会人を含む学外者一般に対しては、科目等履修生の受入れに各教員が積極的に応じている(資料B1-2006, 2007 データ分析集: No. 11 科目等履修生比率)。

③「大学コンソーシアム大阪」授業科目および公開講義の提供(資料4参照)

これらの開講によって在学生のみならずテーマに関心をもつ学外者にも受講の機会を提供している。

<資料4 公開講義>

年度	講義テーマ	講師人数	参加者数 1回あたりの平均
平成16年度	「産業再生と企業経営」	11名 (うち学内教員3名)	約109名 (学内約75名 学外約34名)
平成17年度	「環境とエネルギーの経済学」	13名 (うち学内教員3名)	約69名 (学内約28名 学外約41名)
平成18年度	「グローバル化における日本経済・社会」	15名	約66名 (学内約30名 学外約36名)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)「教育課程の編成」に関しては、学生が、総合大学の利点をいかした多彩で幅広い共通教育を受けつつ、段階を追って学力を積み上げていく体系的な専門教育を受け、卒業時には基礎的教養を備え、さらに経済や経営に関する理論的・歴史的考察力、さらには現状分析を行う洞察力を習得できるカリキュラムが整備されている。

「学生や社会からの要請への対応」に関しても、受験生や産業界・官庁などの要請に応じて多様な学生を受け入れ、また、在学生以外に本学部での受講を希望する人々にも科目等履修生、「大学コンソーシアム大阪」の講義科目、公開寄附講義などを通じて広く門戸を開放している。

以上の諸点からみて、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

(1) 少人数科目の提供

参加者 10-20 人程度の少人数教育を特長とする本学部では、大教室での講義のほか、2 年次以上の学生に専門セミナー（2 単位。必修）を、3 年次以上に対しては研究セミナー（各年度通年 4 単位。選択科目）を平成 19 年度の場合それぞれ 16 科目、29 科目提供しており、授業を希望する学生が受講できないというような事態は生じていない。

(2) TA の活用

数百人の学生が受講する大教室で実施される科目もあるが、そこでは教員も一方的に講義を行うことを避けるために、授業中の質疑応答、パワーポイントの活用などの工夫に加えて、大学院生を TA として積極的に採用し、講義の一部担当、小テストや宿題などの学習課題の採点などを通じて TA に学部学生を適宜指導させ、あわせて TA の教育能力の育成を図っている（資料 A1-2006, 2007 データ分析集：No. 13. 2TA・RA 採用状況）。

(3) 数学教育の充実

本学部は発足時から一貫して近代経済学を基礎とするカリキュラムを組んでおり、経営学や歴史学に関しても数量的アプローチを重視しているために数学の履修は不可欠であるが、高等学校時代に数学の学習が不十分であった学生でも、全学共通教育科目専門基礎科目（必修）として設置されている「数学 A・B」を通じて経済学の習得に必要な数学を無理なく履修できるよう配慮されている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

(1) 上級専門科目の設置

大学院生をも対象とする上級専門科目（上級マクロ経済学 I・II、上級ミクロ経済学 I・II、上級エコノメトリックス I・II など）を開講しており、意欲ある学生に知的刺激を与えている。

(2) 専門セミナーと研究セミナー

専門セミナーと研究セミナーでは原則として毎回報告と討論が学生に義務付けられ、学生の思考力の育成が図られている。とくに研究セミナーでは、教員の指導の下で、学生が基礎的なテキストを輪読して理解を深めるほか、個人あるいはグループが特定のテーマに沿って研究を遂行し、成果を取りまとめることを通じて、多様な分析手法を実践的に学べるよう工夫されている。各教員の裁量により、データを用いた分析、コンピュータを用いた企業経営のシミュレーション、工場その他施設の見学など多彩な試みがなされ、正規の授業時間以外の夏季休暇時などに合宿で学生の勉学を補強している教員も少なくない。研究セミナーに参加することによって学生は、問題の発見、文献やデータの検索、様々な分析手法、プレゼンテーションの方法、長い文章の書き方やまとめ方などを十分身につけることができる。「シラバス」から研究セミナーの具体例を資料 5 として挙げておく。

<資料 5> 研究セミナーのシラバスの例

テーマ：政策科学－経済学で公共政策を考える－

授業内容：当ゼミでは、教育、少子高齢化、医療・介護・福祉、所得格差、環境、国際協力など、毎日の新聞に登場する身近な政策問題を取り上げ、経済学の道具で考え、みんなで議論し、最終的には、数人のグループで論文を書いてみたいと思います。「共同作業を通じて形のあるものを作る知的喜びを体感する」というのが当ゼミの最大のミッションです。将来、国際機関、中央官庁、自治体、企業の調査部、シンクタンク、新聞社、TV局など分析力が必要な仕事に就きたいと考えている諸君には、よい模擬体験になるでしょう。こうした方面に就職した先輩を招いて話を聞くこともできますし、私自身かつて官庁で働いていたので、その経験を踏まえて就職のアドバイスもしたいと思います。

運営方法：夏休み前までは、パソコンを使って初歩的な実証分析と論文の書き方を学ぶとともに、新聞・雑誌記事などを題材におもしろそうな論文テーマをみんなで発掘します。後半はグループ分けして実際に論文を作成していただき、プレゼンの仕方なども学びます。30名を超える大所帯ですが、男女ほぼ同数の構成で、週1回の定例ゼミのほか、パーティ、合宿、旅行など、様々な活動を楽しんでいます。最近では、ISFJ（全国政策学生会議）、WEST（論文発表会）などにも参加し、全国の有力ゼミとも積極的な交流を行っています。

（３）懸賞論文制度

少人数授業自体、上記のように学生の主体性を涵養するものであるが、本学部はそれに関連して研究セミナーの出席者に毎年募集される懸賞論文への応募を積極的に勧めている。経済・経営ないし経済学・経営学を対象とすれば論題は自由、分量は2万字以内であり、原則として入賞者には賞状のほか下記の賞金が授与される。最優秀賞1編10万円、優秀賞3編各5万円、特別賞（テーマや発想がユニークなもの）1編5万円。この制度は学生の勉学意欲を大いにかきたて、大学院への進学をも促進していると推察される。懸賞論文の応募数は、平成16年度16、17年度23、18年度13、19年度24であり、1論文が複数の学生によって書かれることが多い点も考慮すれば毎年50名以上の学生が応募しているとみてよい（別添資料1参照）。

（４）交換留学制度

経済学・経営学・歴史学に関わる多彩な授業科目を学生に提供し、意欲ある学生には外国の協定先大学への交換留学や他学部聴講を認めている。とくに交換留学制度は、現在、フランスのパリ商科大学、米国のメリーランド、ジョンズホプキンスの両大学、オーストラリアのメルボルン大学、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学、英国のロンドン大学東洋アフリカ学院、台湾成功大学という7有名大学の、主に経済学部と提携して、それら大学からの学生の受け入れとともに、学部学生の1年程度の派遣を相互に実施するものである。本学部からは毎年、留学先での現地語による授業に耐えられる程度の語学力、および高い学習意欲の確認を中心とする厳しい選抜を経て派遣が行われており、相手先大学で取得した単位は卒業必要単位に算入される。当該学生には授業料免除、渡航費の補助が行われるほか、留学によって卒業が遅れないよう十分な配慮がなされている（資料B1-2006, 2007 データ分析集：No.12 海外学生派遣率）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、大教室で行われる多様な講義が学生に学問に臨む基本的態度を身に付けさせ、豊富な知識を与えているが、それに加えて、セミナー形式による少人数科目は、深い思考力を培う上で重要な役割を果たしている。

「主体的な学習を促す取組」に関しても、上記の少人数科目はそれにふさわしい役割を果たしている。大学院上級科目の設置、懸賞論文制度、外国における協定先大学への学生の派遣もこの観点からみて有益と判断される。

以上の諸点からみて、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

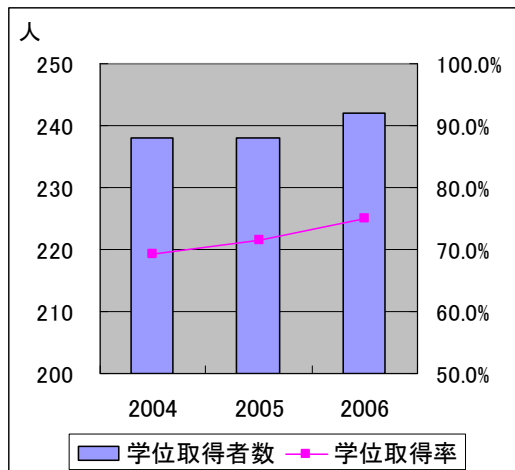
（観点に係る状況）

（１）学力の向上

本学部は、共通教育による幅広い教養の習得に加えて、専門科目を基礎から応用まで幅広く教え、それらに関する理解を深めさせるよう努力している。留年者（カッコ内は前年度学生総数に対する比率）が2004年度102人（9.7%）から2006年度77人（7.4%）（資

料 B2-2005, 2007 入力データ集：No. 4-5 学生）へと減少し、また、学位取得率が 2004 年 69.2%から 2006 年度 74.9%（資料 6）へと向上している事実は、近年における学生の学力の向上を物語っている。

<資料 6 学位取得状況>



（出典：大阪大学全学基礎データ）

（2）情報処理能力と国際感覚の育成

さらに、近年の情報社会化にも十分耐えられる高度な情報処理能力を身に付け、高度な語学力を基礎とする国際感覚豊かな人材の供給に努めている。情報処理能力の育成は全学共通教育科目の情報活用基礎から始まり、少人数教育科目を中心に専門教育科目を通じてもなされるが、本学部独自の施設であるコンピュータ室（平成 19 年 8 月現在 3 室に 127 台設置）および資料室（多数の雑誌・資料・データベースを整備）も学生の情報教育を大きく支援している。

（3）資格取得の奨励

本学部では教員免許取得者が毎年若干名いる（資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：No. 4-6 学生（資格取得））ほか、在学中または卒業後に公認会計士や税理士などの資格を取得する者がかなり存在し、公認会計士試験の大学別第二次試験合格者は近年非公開となったが、会計学担当教員によれば本学部からは法人化以後にも毎年 20-30 名は合格しているとのことである。これらの試験に関連する会計学関連の教員は資格取得を希望する学生に授業以外にも個別に相談に応じて、資格取得を支援している。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本学部は、学生に高度の学習内容を求め、成績評価の水準も厳しく設定しているが、学生は、そうした要求によく応え、満足感をもって卒業しているとみている。この観点に関する資料として毎年刊行されている受験生向けパンフレット「大阪大学経済学部」に掲載されている在学生の本学部に関する文章が有益と思われる。資料 7-1 として平成 19 年度と同資料に掲載された文章をあげておく。

<資料 7-1> 在学生の学部教育に関する意見

- ①「(阪大の経済学部は) 1・2 回生の授業では経済学の基礎から学んでいき、3 回生から自分の興味に応じて授業を選択していくという方式なので、入学時点で経済学に対する知識を要求されることはありません。(中略) 大阪大学の経済学部はパソコン室や図書館など設備が充実しているので、知的好奇心さえあれば、勉強の面でもそれ以外でも楽しい大学生活を送ることができると思います。」(4 回生)
- ②「大阪大学経済学部では、全員が 1 年生のうちにミクロ・マクロの基礎を一通り学ぶことになるため、それ以降のより専門的で応用的な講義にスムーズに入っていくことができ

ます。また、2年生時には少人数形式の専門セミナーが設けられていて、ここで、プレゼンテーションやレジュメ作成といったスキルを身に付けることができ、3年生時から本格的にスタートする研究セミナー（ゼミ）に臨むことができます。このように、講義面において、しっかりとしたカリキュラムが組まれています。また経済学部専用のコンピュータ室が設けられており、ここで集中してレポート作成等に打ち込むことができます。このように、講義面、設備面ともに充実しており、志の高い友人、先輩、教授方とともに学ぶことができ、私は阪大経済学部に入ったことを本当によかったと思っています。少しずつですが、この3年間で、世の中の仕組み等についても理解できるようになってきたように思います。」(4回生)

③「他の大学では経済学部と経営学部に入學する時点で分かれるところが多くありますが、大阪大学で4年間経済・経営の授業を自分の好みに合わせて選ぶことができます。また必修の科目も少なく、自分の受けた科目を自由に選ぶことができます。経済学部ではサークル活動、資格の取得などに励む学生もたくさんいます。また2回生からはセミナーという少人数での授業も用意されており、学問をさらに深く学びたいなら勉強できる環境が十分に整っています。私は将来大学院に進んでみたいと考えていますが、学部の資料室やコンピュータ室が充実しており、その準備にとっても役立っています。」(4回生)

また、大阪大学経済学部同窓会発行『待兼山』には、卒業生から資料7-2の声が寄せられている。

<資料7-2> 卒業生の学部教育に関する意見

「私はここ大阪大学で、多くのことを学びました。経済について考える機会を私に与えたのは間違いなく大阪大学経済学部でした。しかし、なによりも大きかったのは、『学びの喜び』を知ったことでした。(中略)『分かったこと』が次の『分かっていたこと』を気づかせてくれます。その一連の過程は、ある意味で、もどかしさではありましたが、一方で学習の楽しさでもありました。気づけば、私も資格取得を目指したり、自主的に図書館で学ぶようになっていました。— 他の学生と同じように。」(平成18年卒、第54期卒業生)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、留年者の減少や学位取得率の改善が一般的学力の向上を物語っている。とくに情報処理能力や国際感覚はコンピュータ室や資料室に支えられた多彩な授業や交換留学制度を通じて育成されている。

「学業の成果に関する学生の評価」については個々の学生からの具体的な評価からみて、学生が本学部の教育に高い満足度をもっていると考えられる。

以上より、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

(1) 就職状況

企業や官庁への就職率は全卒業生中、毎年80%前後である。進路別にみれば、金融・保険(就職者総数毎年180人前後の30-40%。以下同様)や製造業(20%前後)をはじめとする民間企業(主に関西系大企業)が多く、官公庁へ就職する者も少なくない(約10%)

(資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-9 就職者(産業別))。企業へ進む者の大部分は事務従事者である(資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-8 就職者(職業別))。

以上の他、公認会計士や税理士などの資格を取得する者、大学院に進学する者(最近では毎年15人程度)など多様である。卒業後の進路の状況は良好である(資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-7 卒業・修了者)。戦後出発した比較的新しい学部にもかかわらず、卒業生が各方面ですでに大活躍している事実は、雑誌『プレジデント』2006年10月16日号に掲げられた大学・学部別の上場企業役員輩出率(=役員実数÷学部就職者数)で本学部が京都大学法学部32.9%に次ぐ第10位30.3%と、高い位置にあることからうかがわれる。

(2) 進路指導の状況

進路指導に関しては、①就職担当教員が学生からの相談に適宜対応し、②ホームページ上に、大学・公的機関・シンクタンク・企業等の求人案内のページを開設して学生が情報取得する上での便宜を図っている。また、③事務部、学部と社会を結ぶ学部内組織のオープン・ファカルティ・センター(OFC)、および学部同窓会が就職に関する情報を収集し、それを学生に広く公開している。④とくに公認会計士や税理士を志す学生には会計学などを専攻する教員が研究セミナーなどを通じて個別に勉学を支援している。さらに⑤学部教務係が学生の進路に関するデータを収集し、学習相談や進路指導に役立てるよう努めている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

＜受験生からの評価＞

夏期に実施している受験生対象の学部説明会の出席者数は平成16年度368名、17年度527名、18年度810名、19年度754名である。平成19年度の数値は前年度に比べ減少してはいるものの、それ以前には年々大幅に増加しており、本学部に対する受験生の関心が高まっている事実がうかがわれる。

＜企業等からの評価＞

近年の学部卒業生の主な受け入れ先（以下3年度の合計が4名以上）は資料8の通りである。こうした日本の有名企業・官庁が毎年複数の卒業生を採用していることは、卒業生がそれらから高く評価されている事実を示している。

＜資料8＞ 卒業生を受け入れた主な企業・官庁

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
三井住友銀行	11	10	11
三菱東京UFJ銀行	7	6	13
三菱UFJ信託銀行	7	6	0
みずほファイナンシャルグループ	3	6	9
西日本電信電話	4	1	3
あずさ監査法人	0	2	4
新日本監査法人	0	3	1
住友信託銀行	3	3	2
農林中央金庫	0	2	3
大阪国税局	2	3	2
大阪府庁	2	1	1
JR西日本	3	3	4
住友商事	1	4	4
丸紅	1	1	2
サントリー	3	1	0
松下電器産業	2	2	0
三菱電機	3	2	0
大阪ガス	1	2	2
関西電力	1	2	3
東京電力	0	3	2
住友生命保険相互会社	2	1	4
損害保険ジャパン	2	2	4
東京海上日動火災保険	1	3	0
日本生命保険相互会社	6	6	9
明治安田生命保険相互会社	1	2	1
総計	66	77	84

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)「卒業(修了)後の進路の状況」に関しては、進路指導の体制整備も整えられている結果、就職状況が非常に良好であることなど、大きな成果をあげている。

「関係者からの評価」については、受験生に対する説明会には例年多数の参加者があり、企業からも卒業生の資質が高く評価されていると推察される。

総じて、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「留年者の大幅な減少」(分析項目Ⅱ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部は、学生に高度の勉学を求め、成績評価の水準も厳しく設定しているため、留年者が比較的多かったが、必ずしも理解が容易ではない教育内容を学生に教員がわかりやすく教える努力を続けた結果、留年者(カッコ内は前年度学生総数に対する比率)が2004年度102人(9.7%)から2006年度77人(7.4%)(資料B2-2005, 2007 入力データ集:No. 4-5 学生)へと減少し、また、学位取得率が2004年69.2%から2006年度74.9%(資料6)へと向上している事実が示す通り、学生の学力が向上するとともに、留年者が近年目立って減少している。

②事例2「海外の協定先大学への派遣学生の増加」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部の教育の一目標である国際性豊かな人材の育成の一環として仏・米・オーストラリア・カナダ・英・台湾の7有名大学と学部間提携協約を締結し、1年間の学部学生の交換留学を実施してきた。特に台湾成功大学との提携は法人化後の平成17年に締結された。それに応募する学部生の数が、2004年度7人から2006年度には12人に増えた(資料B1-2005, 2006, 2007 データ分析集: No. 12 海外学生派遣率)点は近年の学部教育の顕著な成果と評価される。